

第29回建設業経理士検定試験

1級原価計算試験問題

注意事項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 金額の記入にあたっては、以下のとおりとし、1ますごとに数字を記入してください。

↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
一	千	百	十	一	千	百	十	一
億	万	万	万	万	の	の	の	の
の	の	の	の	の	位	位	位	位
位	位	位	位	位				

3. 解答は、指定したワク内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮した解答を作成してください。
5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2カ所あります。2カ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。
(氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。)
6. 問題用紙は2枚あります。

〔第1問〕 次の問に解答しなさい。各問ともに指定した字数以内で記入すること。 (20点)

問1 原価計算制度と特殊原価調査の相違点について、①目的、②財務会計機構との関係、③実施の時期(頻度)、④主に用いている原価概念、の各側面から説明しなさい。(300字)

問2 建設業原価計算の特徴を一つ挙げて説明しなさい。(200字)

〔第2問〕 次の文章では、設備投資の意思決定に必要な損益計算の特徴を列挙している。文中の に入るべき最も適切な用語を下記の<用語群>の中から選び、その記号(ア～ネ)を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。(14点)

1. 会計単位(計算対象)は 1 である。
2. 2 損益計算を行い、それは計算期間における 3 から 4 を差し引くことによって行われる。
3. 将来採るべき選択肢について財務の面での有利さを測定するための計算であるので、過去の現金収支は 5 される。
4. 1年を超える長期にわたる計算を行うので、 6 価値を考慮した計算を行う必要がある。そのため、設備投資の意思決定モデルとしては正味現在価値法や 7 法が望ましい。

<用語群>

ア 回収期間	イ 配賦	ウ 部分	エ 時間
オ 原価	カ 製品	キ 加算	ク 利益
コ 投下資本利益率	サ 各投資案	シ 付加	ス 考慮
セ 期間	ソ 内部利益率	タ 現金収入	チ 現金支出
ト 企業	ナ 収益	ニ 全体	ネ 無視

〔第3問〕 当社は、自動車購入の決定にあたって、A、B、Cの3車種を候補に挙げている。取得原価のみならず、登録料・保険料・ガソリン代・定期点検代を加算し残存処分価額を減算して算定されるトータル・コスト（ライフサイクル・コスト）が最小となる車種を選択するため、各車種に関して比較しうる情報を集めたところ、次の〈資料〉のとおりであった。これに基づいて、下の設問に答えなさい。いずれの問も法人税の影響を無視すること。 (14点)

〈資料〉

	A車	B車	C車
取得原価	100万円	125万円	140万円
耐用年数	4年	4年	4年
残存処分価額（注）	10万円	12万円	15万円
登録料	30,000円/年	30,000円/年	30,000円/年
保険料	100,000円/年	120,000円/年	170,000円/年
走行距離	50,000km/年	50,000km/年	50,000km/年
燃費	10km/ℓ	12.5km/ℓ	20km/ℓ
ガソリン価格	100円/ℓ	100円/ℓ	100円/ℓ
定期点検間の走行距離	25,000km	27,000km	30,000km
定期点検代	30,000円/回	30,000円/回	30,000円/回

（注）耐用年数到来時の見積売却価額である。

ただし、上記のうち、取得原価は現時点（0年度末）に全額支出し、それ以外の各費用の支出は各年度末に一括して生じるものとする。また、問2における割引率は10%とし、計算の際に使用する現価係数は次のとおりとする。

	1年	2年	3年	4年
現価係数	0.9091	0.8264	0.7513	0.6830

問1 各車種（A～C）のトータル・コストを計算し、最も有利な車種を記入しなさい。なお、本問では貨幣の時間価値を無視すること。

問2 貨幣の時間価値を考慮して、B車のトータル・コストを計算しなさい。

〔第4問〕 当社は、建築用資材の標準規格品Pのロット別加工を行っている。そのため、製造指図書に集計された原価を製品原価とする個別原価計算のうち、複数以上の同種製品をひとまとめ（＝1ロット）にして生産する場合に適用されるロット別の個別原価計算を採用している。4月中における次の<資料>に基づき、下の設問に答えなさい。（16点）

<資料>

1. 原価標準（＝1個当たりの標準原価）

標準原価カード			
直接材料費	@400円	8kg	3,200円
直接労務費	@400円	4時間	1,600円
製造間接費	@300円	4時間	1,200円
計			6,000円

2. 製造間接費予算（月間）

基準操業度 15,000 直接作業時間

変動製造間接費予算 2,100,000円 固定製造間接費予算 2,400,000円

3. 材料実際消費量

#401	#402	#403
8,800kg	11,000kg	7,500kg

4. 材料の超過出庫量と戻入量

製造指図書が発行されると、その製造指図書で指示する製品全量の製造のために必要な材料標準消費量を倉庫から出庫している。材料が標準消費量を超えて消費される場合は、超過材料庫出請求書が発行され、この請求に基づいて標準消費量を超えた材料を出庫する。逆に材料の消費が標準消費量を下回った場合は材料戻入票とともに材料を倉庫に戻している。これらの書類による材料の超過出庫量と戻入量は次のとおりであった。

- (1) 超過材料庫出請求書による超過材料消費量 #401 800kg #403 1,100kg
 (2) 材料戻入票による材料戻入量 #402 1,000kg

5. 直接工実際賃金消費額

	#401	#402	#403
実際直接労務費	1,566,720円	2,468,400円	726,240円
実際作業時間	3,840時間	6,050時間	1,780時間

6. 製造間接費実際発生総額 4,028,500円

7. 生産状況

- (1) #401、#402は4月中に完成したが、#403は仕掛中である。#403の4月末日における加工進捗度は、直接材料費については100%、加工費については50%であった。
 (2) 月初時点での仕掛品は存在しなかった。
 (3) 材料は受入時に価格差異を把握している。

問1 各指図書別に4月の実際生産量に対する標準原価を計算しなさい。

問2 解答用紙に示す各原価差異を計算しなさい。なお、有利な差異には「A」、不利な差異には「B」を金額の前のカッコの中に記入すること。

〔第5問〕 下記の〈資料〉は、全日本建設工業株式会社（当会計期間：20×1年4月1日～20×2年3月31日）における20×1年9月の工事原価計算関係資料である。次の設問に解答しなさい。月次で発生する原価差異は、そのまま翌月に繰り越す処理をしている。なお、計算の過程で端数が生じた場合は、計算途中では四捨五入せず、最終数値の円未満を四捨五入すること。（36点）

問1 当月の完成工事原価報告書を作成しなさい。ただし、収益の認識は工事完成基準によること。

問2 当月末における未成工事支出金の勘定残高を計算しなさい。

問3 次の配賦差異について、当月末の勘定残高を計算しなさい。なお、それらの差異については、借方残高の場合は「A」、貸方残高の場合は「B」を解答用紙の所定の欄に記入すること。

- ① 運搬車両部門費予算差異 ② 運搬車両部門費操業度差異

〈資料〉

1. 当月の工事の状況

工事番号	着工	竣工
102	20×1年3月	20×1年9月
103	20×1年5月	20×1年9月
104	20×1年9月	(未完成)
105	20×1年9月	20×1年9月

2. 月初における前月繰越金額

(1) 月初未成工事原価の内訳

(単位：円)

工事番号	材料費	労務費	外注費	経費（人件費）	合計
102	188,000	113,500	182,800	50,100 (36,300)	534,400
103	74,100	44,400	65,500	25,500 (12,200)	209,500

(注) () の数値は、当該費目の内書の金額である。

(2) 配賦差異の残高

運搬車両部門費予算差異 ￥1,200（貸方残高） 運搬車両部門費操業度差異 ￥1,700（貸方残高）

3. 当月の材料費に関する資料

(1) 甲材料は常備材料で、材料元帳を作成して実際消費額を計算している。消費単価の計算について移動平均法を使用している。当月の受払いに関する資料は次のとおりである。

日付	摘要	数量（本）	単価（円）
9月1日	前月繰越	25	17,000（先に購入）
		15	18,000（後から購入）
6日	購入	25	19,000
9日	105工事へ払出し	30	
11日	仕入先への返品	5	
13日	購入	30	20,000
18日	102工事へ払出し	40	
21日	購入	25	20,800
22日	戻り	5	
27日	104工事へ払出し	30	
30日	月末在庫		

(注1) 11日の返品は6日購入分である。通常の払出しと同様に処理する。仕入先への返品単価と材料元帳上の返品単価に差は生じなかった。

(注2) 22日の戻りは18日出庫分である。戻りは出庫の取り消しとして処理する。

(注3) 棚卸減耗は発生しなかった。

(2) 乙材料は仮設工事用の資材で、工事原価への算入はすくい出し法により処理している。当月の工事別関係資料は次のとおりである。

(単位：円)

工事番号	102	103	104	105
当月仮設資材投入額	44,100	(注)	40,500	41,400
仮設工事完了時評価額	13,600	9,880	(仮設工事未了)	28,000

(注) 103工事の仮設工事は前月までに完了し、その資材投入額は前月末の未成工事支出金に含まれている。

4. 当月の労務費に関する資料

当社では、Z作業について常雇作業員による専門工事を実施している。工事原価の計算には予定賃率（1時間当たり¥2,500）を使用している。9月の実際作業時間は次のとおりである。

(単位：時間)

工事番号	102	103	104	105	合計
Z作業時間	15	23	46	20	104

5. 当月の外注費に関する資料

当社の外注工事には、資材購入や重機械の提供を含むもの（一般外注）と労務提供を主体とするもの（労務外注）がある。工事別の当月実際発生額は次のとおりである。

(単位：円)

工事番号	102	103	104	105	合計
一般外注	77,900	109,000	281,000	87,000	554,900
労務外注	178,200	239,800	293,000	186,200	897,200

(注) 労務外注費は、月次の完成工事原価報告書の作成に当たっては、そのまま外注費として計上する。

6. 当月の経費に関する資料

(1) 直接経費の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

工事番号	102	103	104	105	合計
従業員給料手当	65,400	118,200	119,000	46,500	349,100
法定福利費	6,500	12,500	13,700	5,980	38,680
労務管理費	44,500	86,100	88,000	38,400	257,000
福利厚生費	8,100	20,500	33,900	7,980	70,480
雑費他	23,100	31,300	39,500	23,300	117,200
計	147,600	268,600	294,100	122,160	832,460

(2) 役員であるS氏は一般管理業務に携わるとともに、施工管理技術者の資格で現場管理業務も兼務している。役員報酬のうち、担当した当該業務に係る分は、従事時間数により工事原価に算入している。また、工事原価と一般管理費の業務との間には等価係数を設定している。関係資料は次のとおりである。

(a) S氏の当月役員報酬額 ¥644,000

(b) 施工管理業務の従事時間

(単位：時間)

工事番号	102	103	104	105	合計
従事時間	10	20	50	20	100

(c) 役員としての一般管理業務は80時間であった。

(d) 業務間の等価係数（業務1時間当たり）は次のとおりである。

施工管理 1.5 一般管理 1.0

(3) 当社の常雇作業員によるZ作業に関係する経費を運搬車両部門費として、次の(a)の変動予算方式で計算する予定配賦率によって工事原価に算入している。関係資料は次のとおりである。

(a) 当会計期間について設定された変動予算の基準数値

基準運転時間 Z労務作業 年間 1,200時間

変動費率（1時間当たり） ¥450 固定費（年額） ¥1,020,000

(b) 当月の運搬車両部門費の実際発生額は¥136,000であった。

(c) 月次で許容される予算額の計算

ア. 固定費 月割経費とする。固定費から予算差異は生じていない。

イ. 変動費 実際時間に基づく予算額を計算する。

(d) 運搬車両部門費はすべて人件費を含まない経費である。